予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日位	了异亩()	
8	1	1	常備消防費	209	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

1. 尹未恢安	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防活動全般にわたる総務を行うほか、消防職員の人事管理、条例等の整備、文書管理、情報公開等 を行うことで、適正な消防事務を行う。
事業内容	●全体計画 ・消防事務等を適切に実施する。 ●主な事務内容 ・消防職員の被服等の管理、整備 ・愛知県消防学校10課程に入校予定 ・消防大学校1課程に入校予定 ・講習会として6講習 ●主な予算内訳 ・消耗品費(職員被服含む) 5,453千円 ・予防接種委託料 1,981千円 ・WEB会議資機材購入費 169千円 ・愛知県消防学校負担金(10課程) 1,687千円 ・愛知県消防学校負担金(10課程) 1,687千円
事業の目標	●職員研修・研修計画等に沿った各種研修の実施●職員の安全管理・各種予防接種を実施することにより、職員の感染防止対策の拡充を図り、職員が安全に活動できる職場環境の充実

事業名	予算額		財源	内訳		_ 一般財源 の割合	
尹未石	了异 俄	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
消防総務事務	14,243	0	0	50	14,193	100%	
-	-	1	1	1	-	-	
-	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	1	1	-	-	
-	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
合計	14,243	0	0	50	14,193	100%	

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了开音()	
8	1	1	常備消防費	211	

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I:事業概要

Ⅰ:事美概要 ————	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	円滑な消防活動を行うため、日常的な庁舎の管理や、消防自動車の管理を行う。
事業内容	●全体計画 ・円滑で迅速かつ確実な消防活動を行うために、庁舎設備、消防自動車の管理を適切に行う。 ●主な事業内容 ・一般的な庁舎管理(消防署・北出張所・南出張所)を行う。 ・消防自動車の維持管理を行う。 ●主な予算の内訳 ・光熱水費 5,920千円 ・燃料費 4,751千円 ・修繕料(庁舎物品、車両等修繕含む)3,410千円
事業の目標	●維持管理 ・庁舎設備、消防自動車の適切な維持管理と、光熱水費の削減に努める。

Ⅱ:個別事業内訳 (単位:千円)

事業名	予算額		財源内訳			一般財源	
学 未位) 昇 俄	国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合	
消防庁舎管理	7,966	0	0	1,057	6,909	87%	
消防自動車管理	10,483	0	0	0	10,483	100%	
-	-	-	-	-	-	-	
-	1	-	-	1	-	-	
-	1	-	-	1	-	-	
-	1	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
合計	18,449	0	0	1,057	17,392	94%	

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异亩()	
8	1	1	常備消防費	213	

部局名	消防本部
課名	消防署

I : 事業概要

施策事業名	救急・救助体制の充実
事業目的	消火、救助、救急活動により、市民の安心・安全を確保する。
事業内容	●全体計画 ・火災、教助、救急に迅速に対応する。 ●主な事業内容 ・火災通報を受け出動し、火災現場での消火活動を行う。 ・交通事故、建物事故へ出動し、救助活動において迅速に対応する。 ・木曽川及び池等、水の事故を受け救助出動する。 ・急病、交通事故等、救急出動において迅速に対応し、病院搬送を行う。 ●主な予算の内訳 ・活動資機材修繕料(警防、救急、通信含む) 866千円 ・医薬材料費 1,600千円 ・消防事務支援システム機器借上料 8,052千円
事業の目標	・消火、救助、救急活動により、市民の安心・安全を確保する。

事業名	予算額	財源内訳			一般財源	
学 未位		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
消防活動	2,503	0	0	0	2,503	100%
救急活動	3,113	0	0	0	3,113	100%
通信運用管理	10,193	0	0	0	10,193	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	15,809	0	0	0	15,809	100%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异亩(「)	
8	1	1	常備消防費	213	

部局名	消防本部
課名	予防課

I : 事業概要

施策事業名	火災予防の充実
事業目的	事業所等の火災予防対策と住宅防火査察等を実施し、火災予防思想の普及を図ることにより火災の発生を防止し、高齢者を始めとする死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・危険物施設その他事業所の立入検査を実施し、防火管理の徹底など火災予防対策を図る。 ・住宅用火災警報器の設置と維持管理を促進し、住宅火災による死傷者の発生防止対策を図る。 ●主な事業内容 ○防火管理 ・危険物施設や事業所等への立入検査の実施 ・消防法令違反のある事業所の是正指導と違反処理の実施 ・連大な消防法令違反のある防火対象物の公表制度の運用(R2.4.1運用開始) ・消防訓練の指導と防火管理業務従事者の育成 ○住宅火災予防 ・住宅用火災警報器の設置状況等実態調査(市内150世帯) ・住宅用火災警報器の設置状況等実態調査(市内150世帯) ・住宅防火推進町内の指定(R1~R3 尾張富士グリーンハイツ) ・高齢者宅住宅防火訪問の実施(犬山南地区) ●主な予算の内訳 ・防火管理者フォローアップ講習(40名) 消耗品費 44千円 ・放火・香季火災予防運動防火ポスター(800枚)印刷製本費 666千円 ・住宅防火推進町内を発消耗品 消耗品費 265千円 ・住宅防火推進町内を発消耗品 消耗品費 265千円
事業の目標	・事業所の消防法等の火災予防上の不備を是正させる。 ・事業所における防火管理体制の強化を図る。 ・住宅用火災警報器の設置と維持管理の普及啓発を図る。

事業名	予算額・	財源内訳				一般財源
→未 在		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
防火管理	311	0	0	0	311	100%
住宅火災予防	480	0	0	50	430	90%
-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	1	1	-
-	1	-	-	1	1	-
-	1	-	-	1	ı	1
-	-	-	-	-	-	-
合計	791	0	0	50	741	94%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异音(「)	
8	1	1	常備消防費	213	

部局名	消防本部
課名	消防署

I : 事業概要

Ⅰ∶争未恢安	
施策事業名	救急・救助体制の充実
事業目的	救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。
事業内容	●全体計画 ・救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。 ●主な事業内容 ○救急救命士を養成し、高度化する救急業業務への対応を図る。 ○既に活動している救急救命士に対し、高度な救急救命処置を習得させる。 ・救急救命士を指導する救急救命士を養成する。 ・処置範囲拡大(血糖測定、ブドウ糖投与)、特定行為(気管挿管・薬剤投与)認定救急救命士を養成する。 ・救急業務を行う救急救命士の質を維持するため、医療機関で研修を実施する。 ○市民に対する応急手当の普及啓発を推進する。 ・市民体験型の応急手当の普及啓発を推進する。 ・市民体験型の応急手当講習会への参加を呼び掛け、救急車が到着するまでの間に心肺蘇生法やAEDの使用等ができるよう、応急手当の知識と技術を普及させる。 ○公共施設のAEDを一括管理する。 ・AEDを適正に配置し、効果的に運用する。 ●主な予算の内訳 ・救急業務高度化推進事業委託料 3,058千円 ・救急業務高度化推進事業委託料 1,898千円 ・救急対命士養成研修負担金 1,898千円 ・救急請習用DVD字幕作成委託料 938千円
事業の目標	・高度化する救急業務に対応できる救急救命士を養成し、救命率の向上を図る。 ・応急手当の普及を推進するとともに、公共施設のAEDを適正に配置し、地域の安心・安全を 確保する。

事業名	予算額・	財源内訳				一般財源
丁 未石		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
救急救命士養成	5,987	0	0	0	5,987	100%
応急手当普及	9,540	0	0	0	9,540	100%
-	-	-	ı	-	-	-
-	-	-	ı	-	ı	-
-	-	-	ı	-	ı	-
-	-	-	1	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	15,527	0	0	0	15,527	100%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异百八	
8	1	2	非常備消防費	215	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

1. 尹未似女	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防団は、地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民 の安心と安全を提供する。
事業内容	●全体計画 ・消防団員に対する報酬を適正に支払う。 ●主な事業内容 ・条例に基づき消防団員に対し、その労苦に対する報酬を支給する。 消防団員定数178名 消防団長1名 副団長2名 分団長6名 副分団長6名 部長19名 団員144名 (消防団の活動) ・災害現場での消火をはじめ、地震や風水害といった大規模災害発生時の救助・救出、警戒、巡視、避難誘導、災害防御など。 ・出初式での表彰伝達、火災予防運動や年末特別警戒の市内巡回時の広報活動。・女性消防団員による救急講習、火災防止啓発活動、防火講話など。 ●主な予算の内訳 ・消防団員報酬(消防団条例定数:178人) 団長 195千円×1人 副団長 163千円×2人 分団長 90千円×6人 副分団長 83千円×6人 副分団長 83千円×6人 の千円×19人 団員 51千円×144人
事業の目標	・消防団員に適切な報酬を支払う。

事業名	予算額	財源内訳				一般財源
节 未石		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
消防団員報酬	10,043	0	0	0	10,043	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-
-	-	-	-	ı	1	-
-	-	-	-	ı	1	1
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	10,043	0	0	0	10,043	100%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异亩()	
8	1	2	非常備消防費	215	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	市民の安心と安全を提供するため、地域における消防防災リーダーとしての消防団員を支援・育成す ることを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・消防団員の支援・育成を行う。 ●主な事業内容 ・水火災、警戒及び訓練の活動に従事するため出場した際の費用弁償を支給する。 ・消防団活動で必要となる被服や消耗品、備品を整備する。 ・条例に基づき、消防団員(5年以上所属)が退職した際に退職報償金を支給する。 ・6つの消防団がそれぞれ保有する消防団車庫及び消防自動車の維持管理を実施する。 ・自衛消防が危険物安全協会に対し補助金を支出し、団体の育成を図る。 ●主な予算の内訳 ・費用弁償 8,740千円 ・消耗品費(消防団員被服含む)1,775千円 ・備品購入費 1,982千円
事業の目標	●消防団員の確保・消防団員の安定確保のため、市内の事業所、大学及び町内会等に対し消防団活動への理解と協力を求める活動を継続的に実施。●女性消防団員の活動・女性消防団員による防火及び救急救命に関する啓発・広報活動の充実。

事業名	予算額 -	財源内訳				一般財源
丁 未石		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
消防団員公務災害	3,905	0	0	0	3,905	100%
消防団活動	18,896	0	0	4,899	13,997	74%
消防団施設管理	624	0	0	0	624	100%
消防団車両管理	1,134	0	0	0	1,134	100%
自主防災組織活動	299	0	0	0	299	100%
-	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	24,858	0	0	4,899	19,959	80%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异音(1)	
8	1	3	消防施設費	218	

部局名	消防本部		
課名	消防総務課・消防署		

I : 事業概要

1. 爭未1%.安	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防力の充実、強化を図るとともに、適切な消防活動を維持していくため、庁舎や消防自動車、救助 資機材、消防水利について整備及び維持管理を行う。
事業内容	●全体計画 ・各更新計画に基づき、消防庁舎等の改修整備、消防水利の設置維持、消防自動車の適正配置や 救助資機材の充実を図る。 ●主な事業内容 ・消防庁舎等の修繕を行う。 ・車両更新計画により消防本部の査察車を更新する。 ・消防水利不足地域を解消するため、消防水利を設置する。 ・既設消防水利の維持管理を行う。 ・ 救助資機材を計画に整備する。 ・町内に設置の消火器の充実や、初期消火器具セットの普及設置に努め、補助金の交付事業を行い、災害に対する自助・共助力を育成する。 ・初期消火器具整備補助金として、地域における初期消火能力及び防火意識の向上を目的とした補助金の交付事業を行い、災害に対する自助・共助力を育成する。 ●主な予算の内訳 ・本庁舎女性用施設等改修工事請負費 4,056千円 ・査察車購入費 3,894千円 ・防火水槽漏水修繕(5ヶ所) 4,937千円 ・防火水槽漏水修繕(5ヶ所) 4,937千円 ・防火水槽解体工事請負費 9,787千円 ・防火水槽解体工事請負費 1,000千円
事業の目標	●適正な維持管理 ・消防庁舎や車両、各種資機材、消防水利を適正に維持管理することで、安全かつ迅速な消防活動を可能にする。

事業名	予算額 -	財源内訳				一般財源
→未 在		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
消防庁舎等営繕	5,833	0	0	0	5,833	100%
消防自動車等購入	4,110	0	0	0	4,110	100%
消防水利施設管理	20,843	13,892	0	0	6,951	33%
救助資機材整備	1,346	0	0	0	1,346	100%
街頭消火施設設置補助	1,450	0	0	0	1,450	100%
-	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	33,582	13,892	0	0	19,690	59%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异音(1)	
8	1	4	水防活動	221	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

1. 尹未恢安	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	犬山市内の水害を防御することを目的とする。
事業内容	●全体計画 ・愛知県水防計画の趣旨に基づき、洪水、内水による水災を警戒し、防御し、これによる被害軽減するため、管内の各河川及び池沼等に対する水防上必要な事項を具体的に定める。 ●主な事業内容 ・水防計画の作成する。 ・水防施設や資機材を整備、管理する。 ・出水時の警戒と水防作業を実施する。 ・水防意識の高揚を図る。 ●主な予算の内訳 ・愛知県尾張水害予防組合負担金 1,803千円
事業の目標	・市内の水害等による災害への対応を迅速化し、その被害の軽減を図る。

事業名	予算額		財源	内訳		一般財源 の割合
→ 未位	7 异础	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
水防活動	1,808	0	0	0	1,808	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-
-	-	-	-	1	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	1,808	0	0	0	1,808	100%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	了异音(1)	
8	1	5	通信共同運用	221	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

1. 尹未似女	
施策事業名	消防体制の整備・充実
事業目的	消防事務の一部である通信指令業務とデジタル無線を共同化し、住民サービスの向上及び消防体制の 効率化、財政基盤の強化を目的とする。
事業内容	●全体計画 ・近隣 6 消防本部(犬山市消防本部・江南市消防本部・小牧市消防本部・岩倉市消防本部・西春日 井広域事務組合消防本部・丹羽広域事務組合消防本部)の通信指令とデジタル無線について共同 運用の継続していく。 ●主な業務 ・犬山市から4名の職員を派遣する。 ・通信指令設備の維持管理を行う。 ・1 1 9番通報の受信・指令業務を行う。 ・1 1 9番通報等で外国人に対応するため、多言語通訳による受信を行う。 ●主な予算の内訳 ・消防指令センター共同運用事業負担金 18,934千円 ●効果 ・6消防本部で共同整備、運用することにより、指令台の運用費用等コストの低減化が図れた。 ・境界付近で発生した災害に対して、相互応援体制の強化が図られることで、迅速に対応することが可能となった。
事業の目標	・共同整備した指令台等を維持管理する上で、部分的に機器を更新していく必要があり、 6 消防本 部で計画的に実施する。

Ⅱ:個別事業内訳 (単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源
学 未位		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
通信共同運用	19,325	0	0	0	19,325	100%
-	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	1	-	-
-	1	-	-	1	-	-
-	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	19,325	0	0	0	19,325	100%

予算			目名	予算書(P)	
款	項	目	日石	17异音(1/	
8	1	6	救急対応強化事業費	221	

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	救急車増車対応
事業目的	救急需要の増加に伴い、救急自動車を増車するにあたり、職員定数を103名まで増員し、高度な救急需要に対応するため、救急救命士等を養成し、救急救命体制を強化することにより住民サービスの向上を目的とする。
事業内容	●全体計画 ・救急自動車を1台増車し、令和3年4月から救急自動車の4台体制で運用開始できるよう各種事務を行う。 ●主な事業内容 ・救急自動車購入事業を行う。 ・消防職員増員に伴う被服購入事務及び教育研修事務を行う。 ・備品購入事務を行う。 ・尾張中北指令センターからの出動指令等のシステム改修事務を行う。 ●主な予算の内訳 ・備品購入費(半自動除細動器一式) 4,370千円 ・救急自動車購入費 33,641千円 ・救急自動車購入費 1,669千円 ・救急救命士養成研修負担金 2,149千円 ・消防指令センター共同運用事業負担金 10,244千円
事業の目標	・救急自動車を1台増車し、令和3年4月から救急自動車の4台体制で運用開始できるよう各種 事務を滞りなく進める。

事業名	予算額	財源内訳				一般財源
→ 未位		国県支出金	地方債	その他	一般財源	の割合
救急車増車対応	53,241	19,501	0	0	33,740	63%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	ı	1	-
-	-	-	-	ı	1	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	53,241	19,501	0	0	33,740	63%